

令和8年度 空知地域づくり連携会議 議事要旨

日 時：令和8（2026）年6月30日（火） 16:00～17:20

場 所：ホテルサンプラザ 3階 太陽の間



会議の様子

出席者

夕張市長、岩見沢市長、美唄市長、芦別市長、赤平市長、三笠市長、滝川市長、砂川市長、歌志内市長、深川市長、南幌町長、奈井江町長、上砂川町長、由仁町長、長沼町長、栗山町長、月形町長、浦臼町長、新十津川町長、妹背牛町長、秩父別町長、雨竜町長、北竜町長、沼田町長、空知総合振興局長、札幌開発建設部長、北海道総合通信局、北海道財務局、北海道厚生局、北海道農政事務所、北海道森林管理局、北海道経済産業局、北海道運輸局、北海道地方環境事務所、寒地土木研究所、日本郵政（株）北海道支社、空知シーニックバイウェイ事務局

議 事

- （1）令和7年度札幌開発建設部の取組状況について
 - ・ 資料1に基づき、説明（札幌開発建設部）
- （2）道央広域連携地域政策展開方針の推進状況（R7）について
 - ・ 資料2に基づき、説明（空知総合振興局）

共創ミーティング

テーマ「移動・交流による地域の活性化」

○美唄市長

- ・ 約1年半前に導入したAIデマンド交通「のるーと美唄」は、登録者数・利用者数とも順調に増加。現在は2台で1日約80人、この春に3台目を導入し最大約120人／日の利用がある。バス・タクシー事業者の撤退の受け皿となっている。
- ・ 定時定路の市民バスは、事業者が2社から1社となり運転手確保が困難となったため、1

日 20 便から 8 便に減便。人口密度の高いエリアは定時定路を一定程度確保し、密度の薄いエリアはデマンド化を進める考え。地元タクシー事業者は昨年黒字化した。

- ・ 9 月に美唄・岩見沢間の基幹バスが廃止となる。町境や農村部に広がる空白をデマンド交通で補うには、隣接する自治体同士の協力や JR との接続が不可欠。
- ・ インバウンドを含む二次交通の問い合わせが増えている。空知にはワインや日本酒などを絡めた観光周遊ルートもあり、隣接エリアの二次交通としてのデマンド交通は、住民サービスだけでなく地域観光を支える基盤にもなり得る。秋以降、介護施設が主体となり、日中に空いている車両・人員を活用した公共交通の構築を検討中。市・町単位ではなく「エリア」でカバーする発想で連携したい。

○北竜町長

- ・ 5 月末で管内 24 市町の中で最も人口の小さい町となった。
- ・ 令和 6 年 3 月末の路線バス廃止により、滝川・深川方面への乗継なしの直通アクセスがなくなった。代替として、令和 7 年 10 月から 1 年間、地方創生推進交付金を活用し、滝川・深川方面への直通運行を行う新たな公共交通システムの実証実験を実施。乗合タクシーや路線バス等の町内公共交通を一体的に見直した。
- ・ 定時定路とデマンドを組み合わせ効率的に運行。予約・ルート決定に AI 技術を活用し、パートタイム等のドライバーを確保。役場職員の副業を認め、令和 7 年 4 月から深川・滝川両便の第 1 便を、大型免許を持つ役場職員（6 名）が運転している。
- ・ 運行は妹背牛町、深川市、雨竜町、新十津川町、滝川市など複数自治体を通るが、停車できるのは妹背牛町・滝川市・深川市に限定。運行開始時に関係 5 市町の首長へ直接連携を要請した。改正地域公共交通活性化再生法を活用した官民共存型の活性化についても検討したい。
- ・ 国道・道道の出入り口に設置されているカントリーサインを、小・中学生が描いた絵をもとに、札幌開発建設部の指導を得て新たなものに更新中。ひまわり観光（1 シーズンで約 25 万人）も今後の公共交通体制の一つの視点となる。

○北海道運輸局（札幌運輸支局）

- ・ 運転者など担い手不足が深刻で、路線バスの廃止・大幅減便が相次いでいる。路線バス・タクシーに加え、公共ライドシェアや乗合デマンドタクシーなど地域の輸送資源を総動員することが必要。
- ・ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正が令和 8 年 6 月 3 日に成立。柱は①持続可能性の確保、②連携促進団体の活動推進、③モビリティデータの利活用の 3 本。
- ・ オーバーツーリズム対策の二次募集は 7 月 17 日まで。国土交通省は交通空白解消本部を設置し、令和 7～9 年度を集中対策期間としている。官民連携プラットフォームには、札幌運輸支局管内 46 自治体中 23 自治体が加盟（費用は無料）。
- ・ 地域公共交通計画の策定が努力義務となっており、未策定自治体向けの策定支援メニューがある。デマンド交通・公共ライドシェア等の運行支援に加え、複数自治体・交通事業者・医療福祉施設・宿泊施設等が連携して共同運送を行う事業を、調査段階から実証まで一貫して支援するメニューも用意している。

○北海道経済産業局

- ・ 経済産業省が新たに検討を進めるエッセンシャルサービス（ES）産業政策を紹介。食料品・日用品の購入、燃料の入手、移動、生活サービスなど、地域生活の維持に不可欠なサービスを産業政策の観点から捉え直す考え方であり、公共交通も ES の一つと位置付けている。
- ・ 背景には人口減少・少子高齢化があり、需要の縮小、採算性の低下、担い手不足が進む。地域交通の課題は交通分野だけで完結せず、買い物・医療福祉・観光・燃料供給など様々なサービスと関係している。実証事業や認定制度等による支援を進めるとともに、関係省

庁・機関と連携して何ができるか検討していく。

○砂川市長

- ・平成28年から乗合タクシーを運行し、令和7年で延べ約1万5,000人が利用。通常のタクシー・バス等と競合しない交通空白地から、市立病院や商店が集積する中心部までの運行を中心としている。
- ・9月末で奈井江・滝川間の中央バス路線が廃止となるため、奈井江町・滝川市と対応を協議中。現在浦臼町が単独で行っている浦臼町から砂川市へのバス運行について、一体的に何かできないか協議を進めている。

○浦臼町長

- ・中空知の外れに位置し、JR・中央バスとも撤退済みで、町が独自に運行を担ってきた。町民の通院先である砂川市まで単独運行してきたが、中央バスの9月末撤退に伴い、砂川市・奈井江町と協議し最終段階にある。
- ・単独運行は限界に近い。物価高騰で運行経費見直しの要請もあり容易ではないが、新たな補助制度を活用し、1市2町で運行できれば大きなメリットがある。全国的な課題であり、国・道の支援を得ながら進めたい。

○美唄市長

- ・美唄市峰延地区において、介護施設や地域企業と連携し、介護施設で日中に使用していない車両を活用したデマンド交通の導入を検討している。現在は補助金を申請中であり、具体的な事業スキームは今後構築する予定である。
- ・本構想は、市内のスーパー撤退を背景に、介護施設が送迎業務のない時間帯に車両を活用し、登録制で高齢者を買い物拠点へ送迎する取組を参考としている。交通分野以外に存在する遊休車両や人的資源を有効活用することで、新たな地域交通の確保につなげることを目指している。
- ・また、峰延地区の立地特性や施設が保有するハイエース級車両などの資源を活用し、JRとの接続や周辺地域への買い物・観光における二次交通の充実を図る構想が示された。

○北海道運輸局（札幌運輸支局）

- ・目的地側が交通の運営に加わる発想は重要。当別町では、大学・医療機関・民間の工場（チョコレート工場）等と連携し、学生への回数券配布・費用負担を行い、運行自体は地元バス会社が担う事例がある。タクシーは市町の営業所減少に伴い、近隣市町とタッグを組んで営業区域内で事業を行う例や、AIを活用した乗合の取組も散見される。

○空知総合振興局長

- ・本会議への初出席を通じて、美唄市や北竜町が取り組んでいるAIを活用したルート設定などの具体的な現場の取組を共有できたことは、他の自治体にとっても活用可能性がある極めて有意義な情報である。
- ・行政だけに頼るのではなく、介護事業者のリソース活用や、北竜町で見られた「役場職員の副業」による運転手確保といった実効性のあるアイデアを、ぜひ他の地域でも参考にしてもらいたい。
- ・深刻な運転手不足により地域交通の維持が困難な状況にあるが、道としても活性化協議会等を通じて議論を継続し、関係者一体となって地域交通の維持管理に努めていきたい。

○札幌開発建設部長

- ・ビジネスや観光、住民生活において市町を越えた広域移動は不可欠であり、交通問題はまさに自治体の枠を越えて連携して取り組むべきテーマである。
- ・北竜町のカントリーサインの取組のように、移動中に地域の個性を感じ、楽しみや元気が出るような仕掛けは、地域のアイデンティティを保つ観点からも重要である。
- ・財政的にすべてを公共で担うのは限界があるため、目的地側（介護施設や企業等）も運営に加わる「共創」の形や、限られた運転手・機材を最大限に活用するための AI 等の新技術導入が、今後の解決策の鍵となる。
- ・今後もこうした新しい取組や知見を皆様に共有し続け、空知地域全体の持続的な活性化につなげていきたい。

情報提供

（１）実践的サイバー防御演習（CYDER）について

- ・情報提供 1 に基づき、説明（北海道総合通信局）
- ##### （２）2040 年に向けた医療・介護提供体制／新たな地域医療構想について
- ・情報提供 2 に基づき、説明（北海道厚生局）
- ##### （３）地域未来戦略及びエッセンシャルサービス産業政策等について
- ・情報提供 3 に基づき、説明（北海道経済産業局）
- ##### （４）寒地土木研究所による地方公共団体への技術支援について
- ・情報提供 4 に基づき、説明（国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所）
- ##### （５）郵便局における地方公共団体事務の提案について
- ・情報提供 5 に基づき、説明（日本郵便株式会社北海道支社）
- ##### （６）「空知シーニックバイウェイ～体感未来道」の活動概要について
- ・情報提供 6 に基づき、説明（空知シーニックバイウェイ事務局）

（参考）「2027 年国際園芸博覧会（横浜グリーンエキスポ）」への協力について、札幌開発建設部から案内